

(1面のつづき)

って太陽光発電事業者に対して、発電停止指示を出しました。しかし、出力制御に伴う事業者への損害補償はありません。

再生可能エネルギーの普及・拡大の障害となり、電力の安定供給という点から

見ても失格です。

原発をベースロード電源という国の政策の誤りは明らかではないでしょうか。

北海道 ブラックアウト

要因は大電力

原発の特徴は、大出力で

かつ短時間での出力調整ができないことです。北海道では苦東の大規模火力発電所の故障が原因でしたが、原発に異常が生じれば全国どこでもブラックアウトが生じる心配があります。

高すぎる国保料(税)引き下げへ

共産党が改善案を提案

知事会要望の1兆円公費投入で

日本共産党の笠井亮政策委員長は1日、国会内で記者会見し、国民健康保険(国保)を立て直すための党政策「高すぎる国民健康保険料(税)を引き下げ、住民と医療保険制度を守ります」を発表しました。倉林明子参院議員が同席しました。

国保制度は、国民の4人に1人が加入し、国民皆保険の医療制度の重要な柱を担っています。

笠井氏は、全国で高すぎる国保料(税)が「住民の暮らしを苦しめるだけでなく、構造的な危機となり国民皆保険制度の根幹を揺るがしている。この危機を開し、公的医療保険として

の国保制度を立て直す必要がある」と表明。「全国知事会が要望している『協会けんぽの保険料並み』に引き下げるための『1兆円の公費負担増』にわが党も賛成だ」と述べました。政策は、(1)高すぎる国保料(税)を中小企業の労働者が加入する「協会けんぽ」並みに引き下げる(2)

国による保険料免除制度をつくる(3)無慈悲な保険証取り上げや強権的な差し押さえをやめる(4)安倍政権による「国保都道府県化」を利用したさらなる保険料値上げを許さないことを提案しています。この提案が実現すれば、東京23区に住む給与年収が400万円の4人世帯の保険料は、42万6千円から22万2千円へと半額近くになります。その財源は、大企業や富裕層に応分の負担を求めることです。笠井氏は、「国保の運営団体は市町村だが、国政レベルでの解決しかない問題だ。来年の統一地方選、参院選でもこの問題を問うていきたい」と語りました。(赤旗11月2日付より)

思いは同じ 石木ダムもカジノも いらない、安倍政権ノー

市民と野党が力をあわせて 政治を変えよう 日本共産党

日本共産党長崎県北部地区委員会(石川悟委員長)は、来年4月に行われる長崎県議会選挙に安江あや子・党地区副委員長を擁立してたたかうことを発表しました。

県民一人ひとりの声が届く県政を

安江あや子

党北部地区副委員長



プロフィール

- 1976年11月生まれ 42歳
- 松浦市立星鹿小学校、御厨中学校卒業
- 1995年3月 松浦高校卒業
- 2015年6月 民間会社勤務を経て党北部地区委員会勤務
- 家族 両親と猫
- 趣味 ドライブと音楽
- 現住所 佐々町羽須和免

石木ダム建設中止、憲法9条を守る

私は3年前に初めて石木ダム問題を知りました。それから何度も現地に足を運び、地権者の方達の「ただ、自分たちの土地に住み続けたいだけ」という思いに触れて

きました。何故、県はこんなにも地権者達を苦しめるのか、どうすればみんなが幸せに暮らせるのかと考え、私が政治を変えるしかないと決意しました。

佐世保にカジノは
いらない宣伝行動



今、子育て世代や若者を取りまく環境は、ブラック企業、格差と貧困、結婚や子育てにためらいを感じる社会です。高齢者の方々も少ない年金に医療と介護の負担が重くのしかかっています。子育て世代や若者の声を政治に届け、憲法が生きる県政をめざして頑張ります。



石木ダム反対の支援行動
で現地に何度も足を運ぶ